

I. 貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,982	流動負債	20,996
現金及び預金	1,262	買掛金	14,187
売掛金	2,051	未払金	3,958
商品	18,079	未払費用	1,072
預け金	1,305	未払法人税等	309
前払金	7	未払消費税等	256
前払費用	660	預り金	827
一年内回収予定長期貸付金	11	前受収益	347
未収入金	323	その他	40
繰延税金資産	1,065		
その他	220		
貸倒引当金	△ 1		
固定資産	35,924	固定負債	3,327
有形固定資産	24,405	長期未払金	2,787
建物	11,571	預り保証金	413
構築物	274	資産除去債務	27
車両運搬具	0	環境対策引当金	85
工具器具備品	3,146	繰延税金負債	15
土地	9,414		
無形固定資産	680	負債合計	24,323
借地権	656	(純資産の部)	
ソフトウェア	22	株主資本	36,394
その他	2	資本金	4,000
投資その他の資産	10,839	資本剰余金	5,516
投資有価証券	1,496	資本準備金	5,516
関係会社株式	4		
長期貸付金	58	利益剰余金	26,878
長期未収入金	247	その他利益剰余金	26,878
長期前払費用	49	繰越利益剰余金	26,878
敷金保証金	10,094	評価・換算差額等	189
破産更生等債権	8	その他有価証券評価差額金	189
その他	391		
貸倒引当金	△ 1,508		
		純資産合計	36,583
資産合計	60,906	負債純資産合計	60,906

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅱ. 損 益 計 算 書

〔 自 平成24年7月 1日
至 平成25年6月30日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		135,683
売上原価		103,570
売上総利益		32,113
販売費及び一般管理費		30,426
営業利益		1,687
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	114	
受取手数料	82	
為替差益	19	
貸倒引当金戻入額	35	
その他	147	397
営業外費用		
支払利息	11	
その他	14	25
経常利益		2,059
特別利益		
固定資産売却益	1	
訴訟和解金	37	
関係会社清算益	12	
債務免除益	10	
その他	3	63
特別損失		
固定資産除却損	97	
店舗閉鎖損失	43	
災害による損失	73	
その他	26	239
税引前当期純利益		1,883
法人税、住民税及び事業税		277
法人税等調整額		△ 228
当期純利益		1,834

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

（自 平成24年7月 1日
至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	4,000	5,516	5,516	25,044	25,044	34,560
当期変動額						
当期純利益 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				1,834	1,834	1,834
当期変動額合計				1,834	1,834	1,834
当期末残高	4,000	5,516	5,516	26,878	26,878	36,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	34,567
当期変動額			
当期純利益 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	182	182	1,834
当期変動額合計	182	182	2,016
当期末残高	189	189	36,583

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法、自動車販売事業については、個別法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 ～ 51年

構築物 8 ～ 20年

器具備品 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	7	百万円
建物	2,331	百万円
土地	3,131	百万円
敷金保証金	381	百万円
計	5,850	百万円

(2) 担保に係る債務

未払金	14	百万円
長期未払金	555	百万円
計	569	百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 16,061 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,408	百万円
短期金銭債務	5,661	百万円
長期金銭債務	373	百万円

(3) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

商品仕入高	8,281	百万円
販売費及び一般管理費	1,302	百万円
営業取引以外の取引高	11	百万円

2. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に467百万円含まれております。

3. 減損損失の内訳

該当事項はありません。

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式総数に関する事項

普通株式 76 株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 — 株

(5) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的のものについては預金等に限定しております。

長期的なものにつきましては、投資有価証券取引を行っております。

また、当社は小売業者である為、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金は与信管理によって、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※6)	時価 (※6)	差額
(1) 現金及び預金	1,262	1,262	—
(2) 売掛金 (※1)	2,051		
貸倒引当金	△ 1		
	2,050	2,050	—
(3) 一年内回収予定長期貸付金 (※2)	11		
貸倒引当金	△ 0		
	11	11	△ 0
(4) 未収入金 (※3)	323		
貸倒引当金	△ 0		
	323	323	—
(5) 投資有価証券	1,489	1,489	—
(6) 長期貸付金 (※4)	56		
貸倒引当金	△ 0		
	56	56	△ 0
(7) 長期未収入金 (※5)	173		
貸倒引当金	△ 0		
	173	170	△ 3
(8) 敷金保証金	882	898	16
資産計	6,246	6,259	13
(9) 買掛金	(14,188)	(14,188)	—
(10) 未払金	(3,958)	(3,958)	0
(11) 未払費用	(1,072)	(1,072)	—
(12) 預り金	(827)	(827)	—
(13) 長期未払金	(1,272)	(1,213)	59
負債計	(21,317)	(21,258)	59

※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 一年内回収予定長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※3. 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4. 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※6. 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金、(9) 買掛金
(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (3) 一年内回収予定長期貸付金及び(6) 長期貸付金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 長期未収入金
これらの時価については、回収される金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 敷金保証金
敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。
- (10) 未払金、(13) 長期未払金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※2)
(1) 投資有価証券	7
(2) 関係会社株式	4
(3) 長期貸付金 (※1)	2
..... 貸倒引当金	△ 2
	0
(4) 長期未収入金 (※1)	74
..... 貸倒引当金	△ 71
	3
(5) 敷金保証金 (※1)	9,212
..... 貸倒引当金	△ 1,434
	7,778
(6) 破産更生等債権 (※1)	8
..... 貸倒引当金	△ 1
	7
(7) 長期未払金	(1,515)
(8) 長期預り金	(413)

※1. 長期貸付金、長期未収入金、敷金保証金及び破産更生等債権につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

- (1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金
(5) 敷金保証金、(6) 破産更生等債権、(7) 長期未払金及び(8) 長期預り金
これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(6) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,081	5,008

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

流動資産「繰延税金資産」

未払事業税否認額	46百万円
たな卸資産	189百万円
未払事業所税	35百万円
未払費用	43百万円
未払金	270百万円
長期未払金	25百万円
一括償却資産	13百万円
繰越欠損金	433百万円
その他	11百万円

繰延税金資産（流動）合計 1,065百万円

流動負債「繰延税金負債」

繰延税金負債（流動）合計 一百万円
繰延税金資産の純額 1,065百万円

(2) 固定の部

固定資産「繰延税金資産」

長期未払金	354百万円
貸倒引当金	537百万円
減価償却限度超過額	721百万円
繰越欠損金	4百万円
環境対策引当金	30百万円
未払金	37百万円
未収金	100百万円
その他	27百万円

繰延税金資産（固定）小計 1,810百万円

評価性引当額 △1,714百万円

繰延税金資産（固定）合計 96百万円

固定負債「繰延税金負債」

繰延税金負債（固定）
その他 △111百万円
繰延税金資産（固定）の純額 △15百万円

(8) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料	1年内	1,214百万円
	1年超	5,095百万円
	合計	6,309百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(9) 資産除去債務関係

当事業年度末（平成25年6月30日）

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	27百万円

② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(10) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	(兼任) 4人	—	商品の仕入	8,275	買掛金	2,702
					CMS預入(注3)(注6)	5,016	預け金	157
					経費の立替	57	未払金	878
					クレジット取扱 (注4)(注6)	65	—	—

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	アクリーティブ㈱	—	(兼任) 1人	ファクトリング* (注5)	買掛債務の支払(注6)	241	買掛金	881

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) グループ内資金の円滑運用のためにCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率でおこなっております。又、ドン・キホーテの基幹システム利用店舗店舗の売上金等は一旦ドン・キホーテに預け入れを行っております。

(注4) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。

(注5) 同社のFPS(フレックス・ペイメントサービス)に伴う買掛債権に対する支払であります。

(注6) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(1 1) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 481,355,448円32銭
2. 1株当たり当期純利益 24,133,631円01銭

(1 2) 重要な後発事象に関する注記

重要な子会社等の設立

当社は、ドン・キホーテグループの海外事業の本部として、株式会社ドン・キホーテインターナショナルと共同で、シンガポール共和国に海外事業持株会社 Pan Pacific International Holdings Pte.Ltd. を設立いたしました。

(1) 設立の目的

今後、海外事業を本格的に展開するために、ドン・キホーテグループの海外での本社を設立し、機動的に経営にあたることが必要と考え、この度、アジアのハブとも言うべきシンガポール共和国に、ドン・キホーテグループの海外本社である Pan Pacific International Holdings Pte.Ltd. を設立することとなりました。

(2) 設立の概要

(1)	商号	Pan Pacific International Holdings Pte.Ltd.
(2)	主な事業内容	当社グループ会社の海外事業の戦略立案、経営指導、統括、管理
(3)	本店所在地	6001 BEACH ROAD #14-01 GOLDEN MILE TOWER SINGAPORE (199589)
(4)	代表者	Chairman：安田 隆夫
(5)	設立年月日	平成25年7月10日
(6)	出資年月日	平成25年7月22日
(7)	資本金	1,000千米ドル+1 シンガポールドル
(8)	取得株式数及び 持分比率	当社：6,000株(60.0%) 株式会社ドン・キホーテインターナショナル：4,001株(40.0%)

(1 3) その他に関する注記

該当事項はありません。